



第406号

「がんばろう、日本!」
国民協議会
機関紙

発行所 「がんばろう、日本!」
国民協議会

発行人 戸田政康
編集人 石津美知子

http://www.ganbarou-nippon.ne.jp

(東京事務所)
東京都千代田区九段北4-3-16
サンライン第14ビル6階 〒102-0073
TEL 03(5215)1330
FAX 03(5215)1333

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949

新しい未来の立ち上げ方と 民主主義のさらなる深化を

「自治の現場からの多様なポジ出しの実践を

政権選択と政策選択との乖離 主権在民の原理でいかに埋めていくか

政権選択と政策選択との乖離。昨年末の総選挙はこのことに戻ることができる。エネルギー政策にしろ、「コンクリートから人へ」にしろ、民主党政権が目指した(はずの)政策的方向性が否定され、二四年度補正予算に代表されるような、旧来型(バラマキ)構造への逆戻りが支持されたわけではない。ましてや「戦後レジームからの脱却」のような、戦前帰属的な方向性が支持されたわけでもない。

政権選択と政策選択とのこのような乖離は、ようやく政権交代が普通のことになり、総選挙が政権選択選挙となったからこそ浮上してきた、新しい問題だ。この乖離を主権在民の原理でどう埋めていくか。それがわれわれの課題にはかならない。

今夏の参院選の後には、衆議院の満期と次の参議院選は二〇一六年となる。この時間軸のなかで、政権選択と政策選択との乖離という問題を一定クリアして、

次の政権選択のステージを準備

することができようか。主権在民の深化によってクリアしていくうえで、二〇一五年の統一地方選をはじめとする各種の自治体選挙は、重要なステップとなる。自治分権、市民自治の発展と集積によってこそ政権選択選挙が機能しうるといって、すでに確かめられた事実から出発すれば、政権選択と政策選択との乖離を埋めるための民主主義の深化とその実践的課題が見えてくる。

「京都では、ローカルマニフェストを検証して深める、マニフェストサイクルをちゃんとやっていると聞いています。これが永田町ではできていません。

それをやるということとは、党派が違っても議会を活性化するということです。政党が違えば意見が違ふのは当たり前ですが、そのうえでどうやって合意形成するか、それが議会の本来の機能であり、そのために知恵を絞

り、そのプロセスを市民にオープンにしていく。地方議会ではそういう議会改革が始まっていますが、国政では国会改革が全く進んでいない。こういうことが背景にあります。

地方議会が自治分権の観点で変わろうとしている、変わりつつある。ここが同じ政党内でも永田町にはなかなか通じないんです。

「自治分権、主権在民をリアルに考えているかどうか。政策の作り方、理論闘争や論戦の構え方、それをどうまで普通の人がフォロワーにも共有してもらうか。そういうことは自治分権のリアリズムがないと、言葉で偏差値的にわかったつもりでも、実践的に共有するということがなりません。そういう矛盾が党内に起こっている、ということでもあるんです。

こういう矛盾が起きているということは、曲がりなりにも自治ということをやろうとして考えているとが始まっている、ということなんです」(戸田代表「京都・囲む会」7-11面)。

例えば松阪市長選挙では、選挙のあり方そのものが四年間の市政のあり方を決めるという形

になった。市長選挙は、一四四年間の市民改革の業績評価であると同時に、次の四年間も市民が責任と役割を共有する改革を進めるのか、それとも団体や組織を通じた調整という市政運営に変えるのかという選択となった。「何を言っているか」だけではなく、「どう実行しているか」(組織、コミュニケーション)「誰が実行するか」(担い手)までが、フルセットで両陣営とも可視化されたことで、政策選択と政権選択が連動することになったといえよう。

自治の現場からの民主主義の集積は、ここまで来ている。〇九年の政権交代を前後して各地に誕生した改革派の首長は、今年再選を迎える。四年間の自治分権の集積、市民参加の集積を、それぞれ次のステージへつなげられるか。ここはきわめて重要なポイントになっている。

負担とリスクを分かち合うことが問われる時代には、決定過程の透明性ととともに、公正さ(公平)につながるプロセスの共有がきわめて重要になる。「たたみ方」「立ち上げ方」のマネジメントやガバナンスは、この問題になりつつある。

か予たかた決り悩を緒勢政う「古を会作の化そのらバは集験せ、ジ、政をな、今勝の能め、に、かあ

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「かんぱろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019支 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

- 2-4面 インタビュー「総選挙」
大島敦・衆院議員 柿沢未途・衆院議員
- 4-6面 囲む会 大野元裕・参院議員
- 7-11面 京都・囲む会
- 「負の再分配」の時代のガバナンスとは
11-13面 インタビュー「市民選挙」
山中光茂・松阪市長
- 13-16面 インタビュー「外交」
中西寛・京都大学教授
李鍾元・早稲田大学教授

「市民参画の舞台をどう作るか。これは要するにコンセンサスを得るということです。私は予算委員会でも野田総理と議論した時に、「賛成、反対の意見を聞かせていただいて、最後は私が決断する、そういう時代は終わりました」と言いました。共に悩むプロセスで、どれだけ情報を開示して、しんどいことも一緒に決めようとするか、その姿勢が問われているんであって、政治はそのコンセンサスだと思っんです」(辻元清美・衆院議員「京都・囲む会」同前)。

政権選択と政策選択との乖離を埋めるとは、より公共性、社会性のある政党政治への糸口を作ることであり、よりいっそうの市民参画―参加民主主義を深化させることにほかならぬ。そのためコミュニケーションのあり方や、場づくり、そこから見えてくるマネジメントやガバナンスの実践的深化、これらは自治の現場での経験からこそ集積されている。その多様な経験の集積と共有をさらに加速させ、政権選択選挙の次のステップを準備しよう。

安倍政権もまた、政権選択と政策選択との乖離を意識せざるをえない。「安倍政権の課題になるのは、やはり参院選後です。今の状況では自民党がある程度勝利すると思われまから、その後の国内の期待と対外的に可能なこととのギャップをどう埋めるか。経済についても、順調に進んでいけばいいですが、何かの形でうまくいかなくなる、あるいは外交でも世論の期待に

応えるような対応ができなくなる、ということでも安倍政権の支持率が低下しても、自民党が総選挙に打って出ることはないでしょう。そうなる政策の不振が続くことになる。そういう状況になることが、より大きな危険だろうと思えます」(中西寛・京都大学教授 本号13-15面)。「失われた20年」の負の遺産、少子高齢化(労働人口の急激な減少)、Gゼロといわれる国際政治のパワースフトと北東アジア

新しい未来の立ち上げ方―その多様な実績を地域からつくりあげよう

世界的な選挙イヤーのなかで、昨年東アジアに誕生した新政権はそれぞれ、父祖の代の歴史といかに向き合うか、という課題を負っている(李鍾元・早稲田大学教授 本号15-16面)。こうした時期こそ、未来志向を具現化するチャンスだともいえるだろう。わが国にとっては内外ともに、「失われた20年」を上手にたたき、課題先進国としての新しい未来を立ち上げ、そのフストチャンスになるかもしれない。

「グローバル化が進み、東アジアでは中国の台頭でパワーバランスがダイナミックに変わろうとしている。一方国内では人口減、少子高齢化、同時に一千兆円の天文学的負債を抱えている。この状況を主権在民、戦後レジームの継承・発展・深化で受けて立つなら、政策決定過程にまでフラットに参加するよう

の緊張、世界同時財政恐慌といわれるような不安定なマーケットの動向、そして前例のない復興と原発事故の後始末…。野田政権が難儀したこうした課題は、何ひとつ解決されたわけではない。ここで、右肩上がりの時代の政権運営の経験に替わる、「たみ方」「立ち上げ方」のマネジメントを実践的に集積できるか。利益分配の時代に集積された統治技術や知恵では、負担とリスクを分かち合う時代の「たみ方」「立ち上げ方」の合意形成はできない。これは、右肩上がりの時代の政権運営の経験にはないことだ。政権政党としてこのことを学習した部分が、与野党に存在する―そういう政党間競争の新しいステータスを開けるか。これもまた、われわれの民主主義の課題だろう。

新しい未来の立ち上げ方―その多様な実績を地域からつくりあげよう

な、参加民主主義の新しいステータスを作る以外にありません。別の言い方をすると、東アジアが軒並み人口減、少子高齢社会になる時代に向けて、課題先進国のスタンスを取る。それしかないんです。そのことをいわゆる理念とどうするか、綱領みたいなものにとどうまとめるか。そこらへんが分かっているから、中道とか言ったりするんですね。

野田政権のとき、国家戦略会議のフロンティア部会で、安全保障や社会政策、それぞれのテーマで提言をだしていますが、どれも『二〇五〇年の目指すべき姿』というところから書き起こして、現状で推移した場合とのギャップをどう埋めるかという問題の立て方をしています。課題先進国というのも、そういう時間軸、方法論での発想です

が、この土台の上でAという政党ないしグループ、Bという政党ないしグループ、場合によってはCもあってもいいかもしれませんが、そういうふう整理されていくというイメージです。その民主主義の基盤は、今日の議論にあったように自治分権決定過程までの参加といったことを徹底して推し進めていこう、そこから作っていくということに尽きます」(戸田代表「京都・囲む会」前出)

新しい未来の立ち上げ方―その多様な実績を地域からつくりあげよう

例えば飯田市の取り組みは、固定価格買取制度ができる以前から、RPS法の範囲で太陽光発電を事業として成立させている。RPS法が不十分だという批判はいくらでもできるが、それに終始しては、新しい未来を立ち上げることはできない。そして今、飯田市では「地域環境権」という新しい概念を確立しようとしている。これは再エネを地域ビジネスとして無数に展開するための、ある種のパラダイムチェンジにつながる一歩だろう。

未来を搾取する社会から、未来へ投資する社会へ。新しい未来の立ち上げ方、その多様な実践と担い手を地域の中からつくり、その経験を共有し、広めていこう。3-2から二年を迎える今、改めて私たちの社会にはその蓄積があることを示していこう。